

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド

2016-09

運用報告書(全体版)

第 6 期

(決算日 2019年 9 月17日)
(作成対象期間 2019年 3 月15日～2019年 9 月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信 託 期 間	約 5 年間（2016年 9 月16日～2021年 9 月14日）		
運 用 方 針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率		
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率		
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

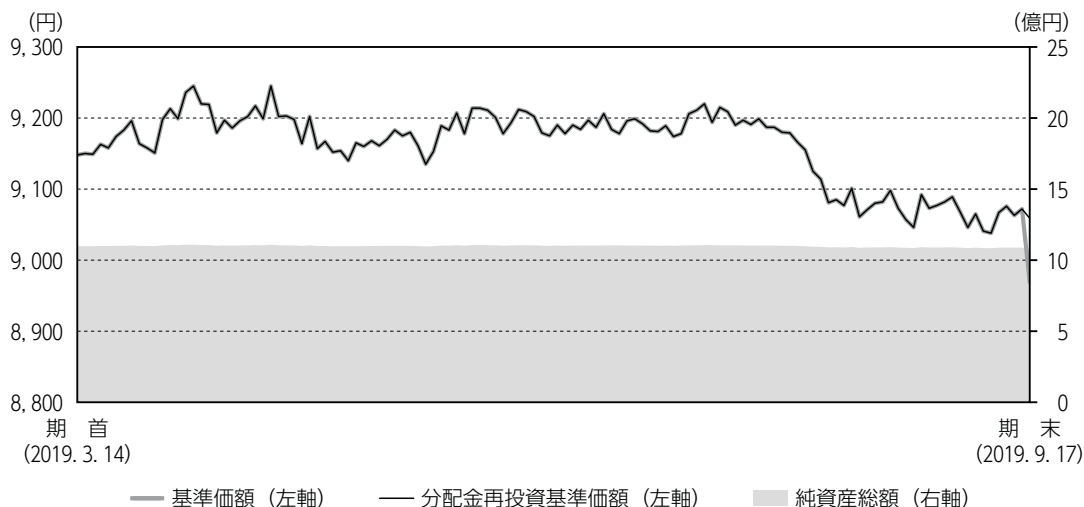
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	株式組入 比 率	株式先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2 期 末 (2017年 9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3 期 末 (2018年 3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4 期 末 (2018年 9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5 期 末 (2019年 3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6
6 期 末 (2019年 9月17日)	8,969	90	△ 89	△ 1.0	△ 2.1	79.3	△ 80.1	70.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,148円

期 末：8,969円（分配金90円）

騰落率：△1.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物の売建てを行った結果、マザーファンドの騰落率がＴＯＰＩＸ（配当込み）の騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率	
		騰 落 率		比	率
(期 首) 2019年 3月14日	円 9,148	% —	% 79.0	△	% 78.7
3 月末	9,151	0.0	77.2	△	76.8
4 月末	9,202	0.6	77.4	△	77.5
5 月末	9,207	0.6	74.9	△	76.3
6 月末	9,184	0.4	77.4	△	77.4
7 月末	9,180	0.3	78.2	△	78.2
8 月末	9,082	△ 0.7	78.9	△	79.0
(期 末) 2019年 9月17日	9,059	△ 1.0	79.3	△	80.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 15 ~ 2019. 9. 17)

国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、その後は行き過ぎた悲観的な市場見通しの修正などを背景に回復し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 15 ~ 2019. 9. 17)

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物の売建てを行いました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ、ＲＯＡ、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、サービス業、その他製品、電気機器などの比率が上昇し、銀行業、卸売業、ガラス・土石製品などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が10, 923, 595円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益10, 923, 595円（１万口当り91.02円）を分配対象額として、うち10, 800, 000円（１万口当り90円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR、ROA、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 15～2019. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0. 372%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,160円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0. 276)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0. 083)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 012	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 001)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	36	0. 389	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

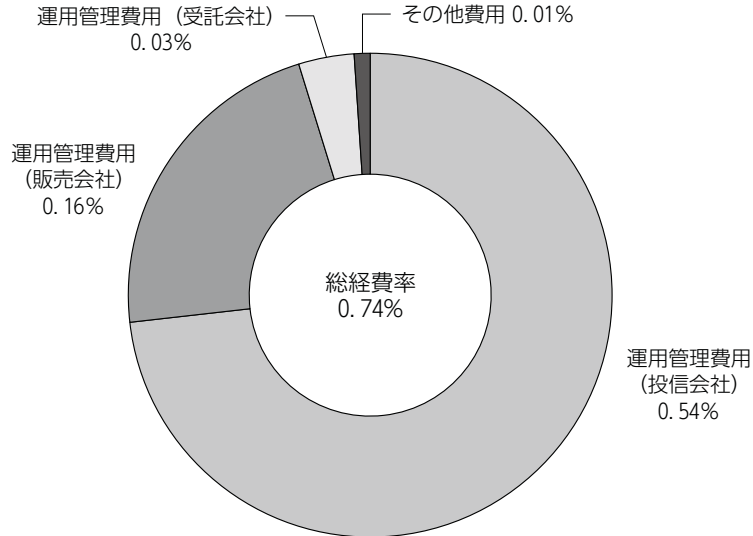
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種類別取引状況

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	1,841	1,872

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	67,365	82,980	84,670	109,530

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,825,951千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,590,792千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

決 算 期		当 期					
		買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
区 分							
株式先物取引	百万円	1,872	百万円	%	百万円	百万円	%
		1,872	1,280	68.4	1,841	1,161	63.1
コール・ローン	21,252	—	—	—	—	—	—

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

決 算 期		当 期					
		買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
区 分							
株式	百万円	13,099	百万円	%	百万円	百万円	%
		13,099	11	0.1	14,726	—	—
コール・ローン	34,523	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合7.3%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	135千円
うち利害関係人への支払額(B)	85千円
(B) / (A)	63.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円	百万円
		—	862

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	千口	千口	千円
	691,756	674,451	878,877

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	878,877	78.4
コール・ローン等、その他	242,652	21.6
投資信託財産総額	1,121,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,121,530,480円
コール・ローン等	127,810,973
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド (評価額)	878,877,507
未収入金	63,260,000
差入委託証拠金	51,582,000
(B) 負債	14,925,974
未払収益分配金	10,800,000
未払信託報酬	4,095,079
その他未払費用	30,895
(C) 純資産総額 (A - B)	1,076,323,346
元本	1,200,000,000
次期繰越損益金	△ 123,676,654
(D) 受益権総口数	1,200,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,969円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,969円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は123,676,654円です。

(注) 純資産総額は、(A) 資産 - (B) 負債に先物取引等評価損益 (△30,281,160円) を加算したものです。

■損益の状況

当期 自2019年3月15日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 63,686円
受取利息	22
支払利息	△ 63,708
(B) 有価証券売買損益	13,227,724
売買益	13,227,724
(C) 先物取引等損益	14,852,300
取引益	20,426,380
取引損	△ 5,574,080
(D) 有価証券評価差損益	10,694,017
(E) 先物取引等評価差損益	△ 45,163,360
(F) 信託報酬等	△ 4,138,419
(G) 当期損益金 (A + B + C + D + E + F)	△ 10,591,424
(H) 前期繰越損益金	△ 102,285,230
(I) 合計 (G + H)	△ 112,876,654
(J) 収益分配金	△ 10,800,000
次期繰越損益金 (I + J)	△ 123,676,654

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	90円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2019年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年9月17日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を12～14ページに併せて掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

(2019年3月15日から2019年9月17日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
キーエンス	4.9	316,288	64,548	伊藤忠	164.3	335,714	2,043
オリックス	201.4	313,409	1,556	味の素	163.2	300,347	1,840
味の素	143.3	272,016	1,898	住友商事	178.2	280,816	1,575
ソフトバンクグループ	24.8	271,329	10,940	本田技研	97.4	248,356	2,549
信越化学	19.2	201,543	10,497	オリックス	152	241,534	1,589
伊藤忠	90.1	187,277	2,078	三菱UFJフィナンシャルG	455.5	237,842	522
三菱電機	140.2	187,094	1,334	小松製作所	71.9	182,783	2,542
野村ホールディングス	459.8	185,971	404	阪急阪神HLDGS	47.1	181,925	3,862
クボタ	110.6	182,245	1,647	村田製作所	36.4	174,398	4,791
阪急阪神HLDGS	47.1	181,659	3,856	丸紅	250.8	173,664	692

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年9月17日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（8,842,080千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2019年9月17日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.4%)		
国際石油開発帝石	44.9	49,479
建設業 (5.7%)		
清水建設	102.6	101,471
飛島建設	22.4	26,409
鹿島建設	72	103,176
不動テトラ	47.3	57,753
三井住友建設	148.1	86,638
大豊建設	9.6	27,600
前田道路	35.5	85,803
積水ハウス	70.9	144,955
食料品 (4.6%)		
森永製菓	2.9	14,500
アサヒグループホールディン	31.4	165,603
味の素	67.8	135,159
日本たばこ産業	86.8	202,461

銘 柄	2019年9月17日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
繊維製品 (1.0%)		
ワコールホールディングス	32.8	90,003
T S Iホールディングス	30.3	17,695
パルプ・紙 (0.2%)		
北越コーポレーション	46.8	26,629
化学 (10.2%)		
クラレ	33.9	45,493
旭化成	137.1	150,193
昭和電工	30.1	92,106
クレハ	9.2	59,340
デンカ	29.4	87,964
信越化学	20.4	237,864
日本化学工業	16.2	39,414
三井化学	22.5	55,755
積水化学	59.5	103,768
日油	7.4	26,751

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄	2019年9月17日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
中国塗料	23.3	20,853
富士フィルムHLDGS	33.2	159,227
メック	13.5	19,683
JCU	21.3	43,750
医薬品 (5.7%)		
アステラス製薬	131	200,299
塩野義製薬	24.8	146,096
小野薬品	66.6	134,598
大塚ホールディングス	33.3	156,743
石油・石炭製品 (0.0%)		
出光興産	0.6	1,983
ガラス・土石製品 (0.3%)		
日本特殊陶業	16	33,776
非鉄金属 (0.2%)		
古河機金	13.1	19,073
金属製品 (0.1%)		
岡部	7.5	6,375
機械 (4.7%)		
ツガミ	27.4	25,125
アマダホールディングス	75.6	89,510
小松製作所	66.6	167,532
クボタ	92.8	157,110
トーヨーカネツ	27	52,164
JUKI	5.5	5,148
新晃工業	15.9	27,030
電気機器 (11.2%)		
日清紡ホールディングス	79.2	70,012
日立	32.3	133,269
三菱電機	125.5	184,736
メルコホールディングス	5.8	16,118
アズビル	32.2	92,864
キーエンス	2.5	167,825
OBARA GROUP	9.4	35,579
スタンレー電気	21.1	60,092
カシオ	55.9	90,893
エンプラス	5.7	20,263
京セラ	23.6	161,660
キヤノン	73.3	215,868
輸送用機器 (7.0%)		
デンソー	33.4	161,355
名村造船所	66.4	18,392
トヨタ自動車	72.6	540,507
新明和工業	25.3	34,230
エフ・シー・シー	15.2	32,664
その他製品 (5.0%)		
大日本印刷	40.2	113,444
アシックス	57.2	95,409
ヤマハ	20.5	97,067
任天堂	6.1	255,529
電気・ガス業 (1.3%)		
東京瓦斯	51.5	141,728

銘 柄	2019年9月17日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
陸運業 (6.0%)		
東急	55.8	114,557
東日本旅客鉄道	22.2	231,546
西日本旅客鉄道	16.3	152,991
ニッコンホールディングス	35.1	88,767
セイノーホールディングス	61.5	87,022
空運業 (1.2%)		
日本航空	40.7	137,973
倉庫・運輸関連業 (1.6%)		
三菱倉庫	31.7	86,731
上組	35.3	88,426
情報・通信業 (11.5%)		
エイチーム	16.1	15,198
AOITYO HOLDINGS	49.7	31,708
野村総合研究所	48.7	101,296
トレンドマイクロ	18.4	94,024
日本電信電話	46.4	248,147
KDDI	87.3	255,352
光通信	2.7	63,450
NTTドコモ	76.2	216,674
カプコン	31.8	82,680
ソフトバンクグループ	38.8	181,972
卸売業 (2.2%)		
アルコニックス	14.6	18,439
レスターホールディングス	6.2	10,732
ドウシシャ	5.4	9,606
伊藤忠	24.9	56,373
長瀬産業	21.3	33,504
サンゲツ	41.8	86,651
因幡電機産業	6.7	32,461
小売業 (3.3%)		
カワチ薬品	11.1	23,387
サンマルクホールディングス	18.8	45,514
西松屋チェーン	32	30,848
V-Tホールディングス	4	1,860
ファミリーマート	30.7	81,815
島忠	3.7	9,941
ゼビオホールディングス	47.7	57,478
ケーズホールディングス	56.7	68,323
ペルーナ	76.3	55,012
銀行業 (5.1%)		
東京きらぼしFG	37.5	52,125
ゆうちょ銀行	54	58,158
西日本フィナンシャルHD	32.9	23,753
三菱UFJフィナンシャルG	88.1	50,366
七十七銀行	54.4	90,358
ほくほくフィナンシャルG	43.1	45,298
みずほフィナンシャルG	1,470.8	248,418
証券・商品先物取引業 (1.4%)		
野村ホールディングス	312.8	149,111

銘 柄		2019年 9月17日現在	
		株 数	評 価 額
極東証券		千株 11	千円 9,889
その他金融業 (1.6%)			
日本証券金融		29	14,935
オリックス		96.5	169,357
不動産業 (1.7%)			
フージャースHD		73.1	46,857
三井不動産		51.5	139,075
サービス業 (6.7%)			
トラスト・テック		37.2	46,351
ディップ		7.1	18,055
ファンコミュニケーションズ		54.9	29,975
E P S ホールディングス		17.1	22,452
アルプス技研		37.4	57,409
明光ネットワークジャパン		61.1	54,806
ユー・エス・エス		46.3	95,470
テクノプロ・ホールディング		14.5	94,105
リクルートホールディングス		36.7	119,275
日本郵政		119.2	122,656
メイテック		16.3	86,553
合 計	株 数 、 金 額	千株 6,686.8	千円 11,184,868
	銘 柄 数 < 比 率 >	125銘柄	<97.1%>

(注 1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年4月10日）

（作成対象期間 2018年4月11日～2019年4月10日）

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

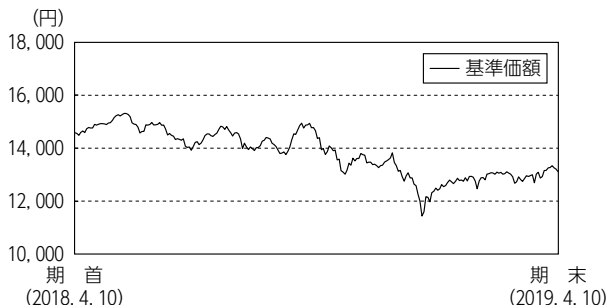
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 入 率		株 式 先 物 率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%
(期 首) 2018年 4月10日	14,584	—	1,731.94	—	98.4	—	—	—
4月末	14,927	2.4	1,777.23	2.6	98.4	—	—	—
5月末	14,631	0.3	1,747.45	0.9	97.6	—	—	—
6月末	14,355	△ 1.6	1,730.89	△ 0.1	96.5	—	—	—
7月末	14,710	0.9	1,753.29	1.2	99.3	—	—	—
8月末	14,348	△ 1.6	1,735.35	0.2	99.0	—	—	—
9月末	14,873	2.0	1,817.25	4.9	98.4	—	—	—
10月末	13,434	△ 7.9	1,646.12	△ 5.0	98.6	—	—	—
11月末	13,634	△ 6.5	1,667.45	△ 3.7	98.4	—	—	—
12月末	12,146	△ 16.7	1,494.09	△ 13.7	98.1	—	—	—
2019年 1月末	12,884	△ 11.7	1,567.49	△ 9.5	98.3	—	—	—
2月末	13,017	△ 10.7	1,607.66	△ 7.2	98.3	—	—	—
3月末	12,927	△ 11.4	1,591.64	△ 8.1	96.8	—	—	—
(期 末) 2019年 4月10日	13,113	△ 10.1	1,607.66	△ 7.2	96.9	—	—	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,584円 期末：13,113円 騰落率：△10.1%

【基準価額の主な変動要因】

米中貿易摩擦の動向などから世界的にリスク回避的な動きが優勢になったことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がっ

たことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、当作成期を通しておおむね97～99%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、当作成期首のポートフォリオと比較して、業種では、銀行業、卸売業、ガラス・土石製品などの比率が上昇し、電気機器、化学、情報・通信業などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R (株価純資産倍率)、R O A (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	24,601.7 (21.7)	41,414,677 (ー)	26,218.1	44,106,146

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	1,103.7	709,337	642	ＪＦＥホールディングス	338.1	741,489	2,193
ＪＦＥホールディングス	325.3	697,440	2,143	クボタ	418.6	728,978	1,741
デンソー	129.9	680,749	5,240	キリンＨＤ	263.1	694,267	2,638
キリンＨＤ	263.1	678,452	2,578	東日本旅客鉄道	53.3	547,197	10,266
クボタ	357	627,351	1,757	日本特殊陶業	175.9	505,789	2,875
小松製作所	215.8	615,157	2,850	日本たばこ産業	170.2	495,422	2,910
東京瓦斯	213.4	602,443	2,823	デンソー	91.5	492,096	5,378
塩野義製薬	93.9	594,916	6,335	飯田ＧＨＤ	239	486,293	2,034
西日本旅客鉄道	68.8	549,469	7,986	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	812.8	480,126	590
東日本旅客鉄道	49.8	511,922	10,279	塩野義製薬	68.9	463,323	6,724

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.1%)				中電工	—	27.1	61,435	住友化学	279	—	—
長谷工コーポレーション	115.9	49.2	67,256	東京エネシス	23.3	—	—	東ソー	88	—	—
西松建設	58.5	24.9	57,568	太平電業	—	6.4	15,520	デンカ	42.5	20.9	67,716
三井住友建設	240	82.6	58,646	食料品 (1.6%)				信越化学	—	5.6	58,520
大豊建設	—	19.2	57,273	日本たばこ産業	88.4	74.5	194,370	日本触媒	22.9	—	—
東鉄工業	—	11.6	34,916	繊維製品 (0.6%)				カネカ	132	0.2	879
前田道路	30.1	—	—	帝人	—	36.2	69,069	三菱瓦斯化学	63.6	5.5	9,113
五洋建設	—	122	60,024	化学 (10.6%)				三井化学	56.4	26.4	75,108
積水ハウス	108.4	84.4	152,721	クラレ	96.4	50.6	73,774	ＪＳＲ	—	39.6	72,784
ユアテック	—	66.7	53,693	昭和電工	—	19.3	79,805	三菱ケミカルＨＬＤＧＳ	192.4	181.6	146,315

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ダイセル	140.3	58.9	73,860	F U J I	42.2	—	—	東京精密	19.9	—	—
積水化学	96.6	44.9	82,256	オーエスジー	35.5	—	—	ニコン	—	21.9	34,864
日本ゼオン	—	58.2	67,395	オイレス工業	26.2	—	—	その他製品 (2.0%)			
宇部興産	—	28.2	69,569	小松製作所	—	69.2	193,137	大日本印刷	47.6	—	—
日立化成	68.3	—	—	クボタ	61.6	—	—	N I S S H A	31.5	—	—
日油	50.5	17.9	68,109	竹内製作所	36.4	—	—	ヤマハ	14.1	—	—
D I C	13.3	—	—	グローリー	18.1	4.2	12,108	リンテック	3.7	—	—
東洋インキSCホールディングス	1	—	—	新晃工業	20.3	—	—	任天堂	—	7.2	237,024
富士フイルムHLDGS	—	34.6	180,058	日本精工	121.4	69.2	77,019	電気・ガス業 (1.2%)			
J C U	—	19.3	35,666	日本トムソン	94.6	—	—	東京瓦斯	—	49.6	146,096
デクセラリアルズ	32	—	—	キッツ	95.9	23.9	20,291	陸運業 (3.5%)			
藤森工業	12.7	—	—	I H I	29.6	—	—	東日本旅客鉄道	18.2	14.7	150,528
ニフコ	—	23.6	71,980	電気機器 (10.4%)				西日本旅客鉄道	—	17.4	141,462
バルカー	—	22.6	53,697	日清紡ホールディングス	—	4.3	4,398	日本通運	—	11.7	71,370
医薬品 (5.0%)				イビデン	102.3	—	—	ニッコンホールディングス	—	24.5	64,900
アステラス製薬	172	120	193,980	ブラザー工業	48	—	—	九州旅客鉄道	26.7	—	—
塩野義製薬	—	25	161,250	ミネベアミツミ	—	46.1	85,838	空運業 (1.3%)			
科研製薬	29.5	10.9	53,137	日立	143	—	—	日本航空	—	40.3	152,616
小野薬品	—	66.8	136,205	山洋電気	4.7	—	—	ANAホールディングス	50.1	—	—
参天製薬	108	—	—	マブチモーター	24.6	17.1	68,400	倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
キョーリン製薬HD	—	29.2	60,940	ジーエス・ユアサコーポ	—	29.8	68,987	住友倉庫	—	44.3	62,241
石油・石炭製品 (一)				メルコホールディングス	22.9	12	45,600	上組	72.5	—	—
出光興産	45	—	—	富士通	314	—	—	情報・通信業 (10.7%)			
ゴム製品 (一)				沖電気	88.9	47	64,249	T I S	—	13.6	69,904
住友ゴム	47.4	—	—	アルプスアルパイン	65.8	—	—	コーエーテクモHD	—	30	60,900
ガラス・土石製品 (3.5%)				フオスター電機	30	—	—	野村総合研究所	35.6	6.7	34,036
A G C	—	20.6	78,486	ホシデン	58.2	—	—	ヤフー	334.1	—	—
日本電気硝子	—	22.8	71,022	日本航空電子	54	—	—	マーベラス	89.2	—	—
住友大阪セメント	135	—	—	アズビル	36.5	26.9	72,414	日本電信電話	77.2	60.4	275,544
太平洋セメント	—	17.3	67,470	日本光電工業	17.1	—	—	K D D I	121.4	94.3	224,811
日本カーボン	—	12.5	65,875	堀場製作所	21.5	—	—	光通信	0.9	—	—
日本特殊陶業	68.5	32.4	74,325	エスベック	20.5	—	—	N T T ドコモ	106.7	86.2	195,889
ニチアス	—	29.1	64,660	キーエンス	—	2.4	169,776	東宝	46.8	—	—
鉄鋼 (1.9%)				スタンレー電気	—	24	76,200	D T S	22	9.8	38,416
日本製鉄	—	4.5	9,171	日本セラミック	—	8.4	25,704	カプコン	77.3	26.6	63,866
合同製鐵	—	35.1	59,775	山一電機	45.3	—	—	N S D	38.6	24.6	65,042
J F E ホールディングス	89	76.2	148,894	カシオ	91.5	—	—	コナミホールディングス	32.3	5.6	26,628
淀川製鋼所	5.9	—	—	ローム	1.4	—	—	ソフトバンクグループ	—	21.9	240,571
山陽特殊製鋼	32.6	2.8	6,608	京セラ	—	26.8	178,756	卸売業 (5.4%)			
非鉄金属 (一)				村田製作所	18.3	30.3	178,557	レスターホールディングス	34.6	31	58,714
住友電工	96	—	—	キヤノン	74.1	66.1	213,965	ドウシシャ	28.8	—	—
金属製品 (0.5%)				輸送用機器 (7.9%)				伊藤忠	—	65.9	132,096
ジーテクト	—	38.2	61,616	デンソー	—	38.4	178,828	丸紅	—	193.3	152,494
東プレ	23.5	—	—	東海理化電機	2.8	—	—	長瀬産業	82.9	39.8	67,222
日本発条	155.2	—	—	トヨタ自動車	99.4	76.4	519,138	山善	18.6	—	—
機械 (4.3%)				本田技研	59.5	84	261,324	住友商事	—	46.3	73,107
ツガミ	—	80.5	73,416	ティ・エス・テック	21.4	—	—	稲畑産業	—	40.2	63,676
オークマ	—	10.8	68,040	精密機器 (0.9%)				サンゲツ	—	12	24,852
アマダホールディングス	—	62.9	75,228	パイ・テクノロジ	—	4.5	71,505	リョーサン	6.9	—	—

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
オートバックスセブン	—	9.2	17,213		ゆうちょ銀行	113.9	—	—		フージャースHD	—	90.2	57,818	
イエローハット	23.2	—	—		西日本フィナンシャルHD	—	64.5	63,468		オープンハウス	—	16	63,760	
因幡電機産業	—	13.7	60,965		三菱UFJフィナンシャルG	—	290.9	163,078		飯田GHD	78.3	—	—	
小売業 (5.3%)					第四銀行	10.1	—	—		大京	37.6	—	—	
エービーシー・マート	25.5	—	—		群馬銀行	207.4	97.7	43,671		レオパレス21	175.6	—	—	
グオホールディングス	38	40.1	60,029		武蔵野銀行	22.2	8.7	19,253		タカラレーベン	58.8	—	—	
アダストリア	28.1	—	—		七十七銀行	—	39.2	63,660		サービス業 (4.2%)				
パルグループHLDGS	26.5	—	—		十六銀行	—	26.2	60,915		トラスト・テック	—	16.8	62,244	
DCMホールディングス	—	61.3	63,506		南都銀行	—	26.9	58,453		クックパッド	141.7	—	—	
マツモトキヨシHLDGS	—	18.4	64,952		百五銀行	—	167.5	60,467		ディップ	—	33.5	65,526	
ココカラファイン	0.6	—	—		ほくほくフィナンシャルG	90.7	52.1	62,780		ディー・エヌ・エー	10.3	—	—	
クリエイトSDH	17.5	—	—		広島銀行	—	110.6	64,590		ぐるなび	57.5	—	—	
サンマルクホールディングス	3.6	23.8	58,952		山陰合同銀行	131.4	53.4	42,559		ファンコミュニケーションズ	116.3	—	—	
LIXILビバ	—	42.3	57,781		百十四銀行	—	7.8	17,815		電通	19.8	—	—	
スギホールディングス	—	13.5	66,892		みずほフィナンシャルG	—	1,396.2	240,984		みらかホールディングス	31.7	—	—	
ヨンドシーホールディングス	13.6	—	—		北洋銀行	101.2	210.3	59,304		アルプス技研	15.5	32.8	61,040	
島忠	—	22	62,040		東和銀行	57.8	—	—		ユー・エス・エス	—	35.9	74,456	
青山商事	36	24.4	59,267		フィデアホール	294.3	—	—		テクノプロ・ホールディング	—	10.2	66,606	
しまむら	13.4	—	—		証券、商品先物取引業 (0.5%)					リクルートホールディングス	—	35.8	109,082	
ゼビオホールディングス	—	48.7	58,196		ジャフコ	—	15.7	64,291		メイテック	—	12.7	63,881	
ケーズホールディングス	—	66.5	65,236		保険業 (0.8%)					ダイセキ	2.9	—	—	
ヤマダ電機	266.4	—	—		MS & AD	—	27.8	93,519		合 計	株数、金額	千株	千株	千円
アークス	14	—	—		東京海上HD	1	—	—		銘柄数 < 比率 >	9,053.9	7,459.2	12,095,008	
サンドラッグ	—	2.4	7,056		その他金融業 (1.8%)						138銘柄	141銘柄	<96.9%>	
サックスパーホールディング	12.1	—	—		日本証券金融	—	71.9	40,623						
ペルーナ	—	26.6	22,716		オリックス	—	109.5	175,857						
銀行業 (9.0%)					不動産業 (1.5%)									
めびきフィナンシャルG	—	231.7	66,034		野村不動産HLDGS	21.1	31.1	64,905						
九州フィナンシャルG	170.4	11.6	5,266		ブレサンスコーポレーション	22.1	—	—						

■投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,095,008	96.9
コール・ローン等、その他	387,933	3.1
投資信託財産総額	12,482,942	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	12,482,942,176円
コール・ローン等	210,245,886
株式（評価額）	12,095,008,800
未取配当金	177,687,490
(B)負債	1,848
その他未払費用	1,848
(C)純資産総額（A－B）	12,482,940,328
元本	9,519,251,798
次期繰越損益金	2,963,688,530
(D)受益権総口数	9,519,251,798口
1万口当り基準価額（C／D）	13,113円

*期首における元本額は11,535,369,543円、当作成期間中における追加設定元本額は3,055,154,829円、同解約元本額は5,071,272,574円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 677,571,827円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01（適格機関投資家専用）730,110,923円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）1,796,797,620円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル（適格機関投資家専用）2,963,566,441円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10（適格機関投資家専用）1,294,244,800円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド（適格機関投資家専用）2017-08 2,056,960,187円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,113円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月11日 至2019年4月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	394,351,131円
受取配当金	393,914,187
受取利息	182
その他収益金	514,630
支払利息	△ 77,868
(B)有価証券売買損益	△ 1,767,970,881
売買益	1,544,533,710
売買損	△ 3,312,504,591
(C)その他費用	△ 98,368
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 1,373,718,118
(E)前期繰越損益金	5,287,661,163
(F)解約差損益金	△ 1,935,634,686
(G)追加信託差損益金	985,380,171
(H)合計（D＋E＋F＋G）	2,963,688,530
次期繰越損益金（H）	2,963,688,530

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。